

## 事務事業評価表

平成13年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(786)8236
担当部課名	経済部	商業観光	課	商業振興
事務事業名	商業地形成事業		事業コード	31410

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第4節	商業・サービス業の振興	~63
施策名	第1施策	特色ある商業地の形成	

## 2 実施根拠及び関連法令等

相模原市商業地形成事業補助金交付要綱、相模原市商業地形成事業融資要綱、相模原市商業地形成事業融資資金利子補給金及び信用保証料補助金交付要綱、まちづくり（商業地形成）事業推進支援団体活動事業補助金交付要

## 3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象（誰、何）	
さがみはら産業振興ビジョンで位置付けられた商業地形成事業を推進するために、商店街団体等が実施する環境整備事業等に要する経費の一部を助成することにより、事業の推進を促し、まちづくりや商業の振興を図る。		商業地形成事業エリア内の商店街団体及び商業者	
		対象数	33団体
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
商業地形成事業を推進するため環境整備事業等に対し助成 【商業地形成事業補助金】 商店街環境整備事業補助金6,091千円 （街路灯設置1団体、壁面後退部分カラー舗装整備5団体） 融資資金利子補給金674千円（交付件数8件） 融資資金信用保証料補助金222千円（交付件数1件） 【商業地形成事業融資預託金】20,305千円（交付件数10件） 【商業地形成事業事務費】849千円 【アドバイザー派遣事業】1,650千円（交付件数7件）、 【まちづくり推進連絡協議会運営費補助金】720千円		総合計画 ・商業・サービス業をはじめ、業務、文化、交流等の広域的な都市機能を備え、まちづくりと一体となった中心商業地の形成を進めます。 ・それぞれの地域特性を生かした魅力ある商業地として、地区中心商業地、近隣商業地の形成を進めます。	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～年度
		なし	

## 4 評価指標

指標名	商業地形成事業地区における年間販売額増加率	商業地形成事業地区における通行量の増加率	「日常の買い物」に対する満足度
指標式	「年間販売額」が増加している地区/商業地形成事業地区（13地区）【商業統計上】	「通行量」が増加している地区/商業地形成事業地区（13地区）【商業実態調査上】	『市政に関する世論調査』の内、地域の生活環境に関する質問で、「日常の買い物が便利と感じている」と回答した率
指標設定の意図	商業地形成事業が商業売上の増加にどの程度効果を発揮しているか測るため。	魅力ある商業地づくりが、来街者数の増加にどの程度効果を発揮しているか測るため	多核的な商業地の形成が、市民にとって、どの程度効果を発揮しているか市民の満足度から測定するため。

## 5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度（評価対象年度）		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	46.1	46.1	a	46.1	b	
指標	38.4	38.4	c	38.4	d	
指標	70.9	72.0	e	72.0	f	
事業費	決算（予算）額	70,804	43,013	30,511	48,831	48,771
	人員・時間数	(7.0人)	(7.4人)	(6.8人)	(6.8人)	(6.0人)
	人件費	58,940	62,308	57,256	57,256	50,520
	その他経費					
	合計	129,744	105,321	87,767	106,087	99,291
特定財源						

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか

評価 C ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 61.0%			
	B : 一部達成していない(100%> 80%)				
	C : 達成していない (80%> )				
a	$\frac{46.1}{100.0} \times 100 = 46.1\%$	c	$\frac{38.4}{100.0} \times 100 = 38.4\%$	e	$\frac{72.0}{73.0} \times 100 = 98.6\%$
b		d		f	
理由 :	指標 については、商業統計の平成6年数値と平成9年数値の比較となっている。 販売額や歩行者交通量などの数値については、毎年度における調査結果は無い状況である。				

(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か

評価 B ▼	A : 適応している	理由 : 環境整備の進捗状況や商業地を取り巻く経済環境の変化に伴い、まちづくりのテーマや必要とされる施設等が変わってくることが想定されるため、その時々で、助成対象などを検討していく必要がある。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か

評価 A ▼	A : 妥当である	理由 : 環境整備事業は、地域のまちづくりと一体となっており、現在まで着々と商業基盤整備を進めてきている。また、市施工のみで商業基盤整備を実施した場合を想定すると費用対効果は妥当と考える。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か

評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 : 環境整備事業は、公共性が非常に高く、収益が望めないため、民間ベースによる実施はありえない。また、県などの上級行政機関での実施となった場合、団体及び事業規模などの採択要件が厳しくなるため、補助が受けられない団体が出てくる。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか

評価 A ▼	A : 満足できる	理由 : 当該事業によって進められた環境整備により、多様な消費者ニーズに対応できる特色ある商業地や安全で快適な商業地の形成が図られており、豊かな市民生活が実現している。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か

評価 A ▼	A : 有効である	理由 : 当該事業による商店街団体等の環境整備等への支援は、地域のまちづくりや良好な商業地形成につながっており、商店街の賑わいの創出、商店街への新規出店など、商業・サービス業の振興に有効である。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<b>説明 :</b> 環境整備の進捗状況や商業地を取り巻く経済環境の変化を捉え、助成内容(補助対象や補助率等)を検討し、ニーズに沿い、適切な支援内容としていくことにより、まちづくり及び商業振興がより
	コスト改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<b>説明 :</b> 商業者自身の自助努力が必要との考えから、補助率の見直しなどが考えられる。

7 総合評価

評価 A ▼	他自治体の類似事業との比較	県内他市町村においても本市と同様の「商店街が実施する環境整備事業に対する助成制度」は存在する。 助成制度の内容を比較した場合、助成対象や助成率等において大きな違いは無いと考える。								
		<table border="1"> <tr> <td>今後の進め方</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> <td></td> </tr> </table>	今後の進め方		<input type="checkbox"/> 継続		<input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 廃止	
今後の進め方										
<input type="checkbox"/> 継続										
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し										
<input type="checkbox"/> 廃止										
<input type="checkbox"/> 完了										
説明		総合計画に位置付けられた「特色ある商業地の形成」を推進するため、商業地における環境整備などの商業地形成事業を実施してきている。これまで、当該事業により、良好な商業地の形成や賑わいのあるまちづくりがなされ、さらには消費者の来街を促し、商店街の活性化、商業の振興に役立ってきている。他方、今後は、時代の変化に伴い、その時々々のニーズに対応できるような助成対象などを検討していく必要があると考える。								

8 二次評価における変更点

・ペイオフの動向を考慮し、事業の存続について検討すべきである。(預託金制度)